

○ こどもの貧困実態調査（検討資料）

資料4－1

実施状況	今後実施予定		実施済み	
実施主体	大阪市（案）	大阪府（案）	横浜市	東京都足立区
調査時期	H28.6月中旬～7月上旬予定	H28.7月下旬～8月中旬予定	H27.8.7～24	H27.7 先行調査（6校） H27.10.30～11.13 本格調査（63校）
調査方法	①子ども及び保護者への無記名アンケート方式 学校を通じて配付・回収 ②保護者及び支援者への無記名アンケート方式 （配付・回収については要検討）	①子ども及び保護者への無記名アンケート方式 ②支援に関わる事例の収集 郵送による送付・回収	子ども・若者本人、または保護者への無記名アンケート方式 郵送による送付・回収	保護者への無記名アンケート調査 学校を通じて配付・回収
調査対象	①小学校5年生、中学校2年生 ②就学前児童（5歳児） （児童に関わる支援者：認定こども園施設長 幼稚園長、保育所長）	①小学校5年生、中学校2年生 ②支援機関等 学校：SSW、養護教諭、生徒指導担当 等 地域：CSW、民生委員・児童委員 等 専門機関：子ども家庭センター、母子父子自立 支援員、福祉事務所（自立相談支援機関）等	年齢が0歳から24歳未満の子ども・若者がひとり 以上いる世帯 6,000世帯 ※調査対象の子ども・若者が保護者と住居・生計 を共にしている場合は保護者が回答、ひとり暮らし をしている場合や自ら生計を立てている場合 は、子ども・若者本人が回答	区立小学校に在籍する全小学1年生（5,421名）の 保護者
件数	①80,000人（40,000世帯） （小学生 20,000人 その保護者 20,000人） （中学生 20,000人 その保護者 20,000人） ②20,000人	①16,000人（8,000世帯） （小学生 4,000人 その保護者 4,000人） （中学生 4,000人 その保護者 4,000人） ②支援機関等（200事例）	配布内訳 0～5歳 1,500人、6～11歳 1,500人、12～17歳 1,500人、18～23歳 1,500人 有効回答数 2,657 有効回答率 44.3%	調査対象件数(A) 5,421 調査票配付件数(B) 5,355 回答票回収件数(C) 4,470 回収率(C／B) 83.4% 11/20現在暫定値
対象者の抽出	①対象者のうち市内の市立学校悉皆 ②市内所在の認定こども園、幼稚園、保育所在 籍児童全員	①住民基本台帳に基づく無作為抽出 上記件数を人口規模、地域バランスにより配分 ②未定	住民基本台帳に基づく無作為抽出	対象者全員
調査項目	大阪府の調査項目に市独自の項目を追加 追加項目については、関係局区へ照会	共通（世帯の状況）、生活習慣、学習環境 府庁関係課、市町村に照会後、子どもの貧困対 策部会を経て決定	全50問 18ページ ①個人の所得や課税等に関する状況等、②就労 状況等、③教育に関する状況等、④子ども・家 庭、子育て環境の状況	全17問 12ページ ・子どもの健康状態や生活習慣 ・保護者自身の健康状態や子どもとの接し方、経 済状況等 （食習慣、歯みがき習慣、生活リズム、自己肯定 感、就業状況、世帯の収入、社会的つながり等）